

貨幣的経済理論批判：貨幣論への序章

友岡，学

<https://doi.org/10.15017/2999964>

出版情報：経済論究. 17, pp.1-18, 1965-03-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



貨幣的經濟理論批判

——貨幣論への序章—— 友 岡 学

目 次

プロローグ

- 〔1〕 実物経済と貨幣経済
- 〔2〕 経済の二面性
- 〔3〕 商品と貨幣—その同時性
- 〔4〕 雇用と失業

エピローグ

プロローグ

「貨幣的經濟理論が新しく経済学の仲間入り」をし、「最近20年間に」「驚くべき発展と普及」をみた；と三上隆三氏は『貨幣的經濟論の研究』（有斐閣、1960）のはしがきの冒頭で述べている。この理論は、三上氏によると、ふたつの主張を背後に伴っている。第1は、研究対象に関して、「現代經濟理論は実物經濟ではなくて貨幣的經濟を取扱うものでなくてはならぬ」こと；第2は、理論の性格に関して、「現代經濟理論は貨幣を輕視する実物的經濟理論ではなくして、貨幣の存在意義を正当に評価する貨幣的な經濟理論でなくてはならぬ」ことである。

これらの主張に基いて貨幣的經濟理論を確立するには、貨幣を「有機的不可欠の要因とする」資本主義經濟を研究対象にしながら、既成經濟学を「貨幣抜き經濟理論と經濟実体なき貨幣理論、貨幣理論と經濟理論の理論的遊離分裂」に陥らせしめた貨幣數量説の批判克服がなされねばならない。

だが、卒直に云って、目指す「貨幣的經濟理論の確立」はとうとう見られないままに、334 ページが終った感じを免れない。その最後が、つぎの文章で閉じられる。「經濟理論と貨幣理論の統合を第一課題とする貨幣的經濟理論は価値理論の確立によってのみそれを果しうる」であろう。

求められる価値理論は、三上氏において、一般的価値理論としてのマルクス

の労働価値理論であった。（282 ページ以下参照）それはすでにマルクスによって確立されているのだから、それが祖述されればよいことである。それが祖述されるだけで済まされないのを、三上氏は他方で表明する。「この反数量説的思想を一般的価値理論の視点より論理的必然性を以て理論化したものこそマルクスであり、既述の流通貨幣量の法則はマルクスにしたがったものである」が「貨幣的經濟理論の展開という観点よりすれば、マルクスの貨幣数量説批判に満足してはならない。」「というのは、マルクスによれば貨幣量は商品価格によって規定されるのであるから、商品価格は独立変数であり貨幣量は従属変数である。……貨幣量は商品価格の実現に必要な数量のみがつねに存在し、それ以上でも以下でもないのである。したがって販売に出された商品はつねにその販路が容易に見出されるのであり、貨幣は全く受動的な作用よりもたず、したがってマルクスの理論には貨幣的經濟理論の存在余地はないことになる。」

（306～7 ページで、力点は友岡）「事実、多くのマルス主義經濟学者は貨幣数量説に対してはマルクスによる批判の祖述に終始しており」「貨幣的經濟理論展開への意欲に乏しい。」（307 ページ）更に「貨幣数量説が商品に対する貨幣の一方的作用を述べるとすれば、マルクスは、……貨幣に対する商品の一方的關係を述べるのであって、正に貨幣数量説の逆の事態を述べるにとどまり、貨幣の能動的作用を否定しているようである。悪くすればマルクスの流通貨幣量の法則は一種の販路説とも曲解されかねないくらいである。」（307 ページ）

その後で、三上氏は貨幣的經濟理論向きにマルクスの見解を有利に解釈しようとする。だが、そうすればする程、上に紹介した折角の批判的発言はその場限りのものになり、求める貨幣的經濟理論は結局掛け声だけに終るだろう。

ところで、従来の価値理論が貨幣的經濟理論を確立するのに役立たないとしても、そのことが貨幣的經濟理論という理論の存在理由を積極的に支援するものではないことは明記されねばならぬだろう。つまり、価値理論が不十分であったかあるいは誤っていたということが貨幣的經濟理論が確立されない理由になるとは限らない；もっとそのものズバリに云えば、貨幣的經濟理論とは無關係かも知れない、ということである。私には、皮肉なことに、貨幣的經濟理論を確立しようとする考えを生み出す理論が貨幣的經濟理論の確立を阻んでいる

し、また、そもそも貨幣的經濟理論という經濟理論が怪しいのだ、と思われる。それが正しければ、貨幣的經濟理論確立の試みは無駄な試みということになる。

〔1〕 実物經濟と貨幣經濟

貨幣經濟という經濟はあるか——これが問題である。經濟のあるところに必ず貨幣があれば、今更貨幣經濟と云う必要はない。それはちょうど、社会と云えば人間の社会であれば、殊更人間社会と云う必要がないのと同様である。動物にも社会が認められて、人間社会という語が生きる。だから、貨幣經濟という語が生きるには、実物經濟という經濟が存在しなければならぬ。

実物經濟・貨幣經濟の対立については、その対立性に二様のものが認められる。ひとつは、論理的・分析的見地からのものと云えよう。ふたつは、歴史的・段階的見地からのものと云えよう。もっとも、後で見るように、後者の見地からの実物經濟という用法は自然經濟によって代置されているし、それに対応して、貨幣經濟は交換經濟によって代置されることになる。

論理的・分析的見地からの実物・貨幣兩經濟の用法は甚だ不正確である。それぞれが単独の經濟として成り立っている、とされているわけではなく、一つの經濟の両側面がそれぞれ抽象(捨象)されたものである。その抽象の仕方が正しければ、經濟の実物的側面・貨幣的側面と云うべきだろう。そう云われたいのは、歴史的・段階的見地からの概念が投影しているからだと思われる。段階論的には、兩經濟は時代を異にしてそれぞれ独立する經濟だとみなされているのである。

そこで不都合な事態が発生する。歴史的・段階的見地からでは、兩經濟は前後するものであって同時的でないのに、論理的・分析的見地からでは、逆に前後するのではなく同時的なものである。前者の意味での貨幣經濟は実物經濟の発展したものであって、それ自体の存在には実物經濟は何の関わりももたない。ところが、その貨幣經濟が後者の意味では実物經濟とともに関連して一つの經濟をなす、とされる。

不都合は別の点にも起る。歴史的・段階的見地からの実物經濟は、交換經濟

に対する自然經濟と同一の *Naturalwirtschaft* の訳語であることから考えられるように、交換の欠如状態をこそ意味するのに、論理的・分析的見地からの実物經濟は、交換から貨幣が捨象されるだけであって、交換そのものまで捨象される状態ではない。だから、一方で、交換を欠いても經濟はある、ということ、他方で、交換を欠いたら經濟はない、ということ、この正反対のことが同時に主張されることになる。つぎに、歴史的・段階的実物經濟の思想が根底にあるから、その時間的先後関係が論理的・分析的実物經濟に投影して、これを貨幣經濟の物的基礎であるという考え方が導かれる。貨幣ヴェール観というのは、この意味で、通念に反するだろうが、奇妙に唯物弁証法的論法に合致する。奇妙だと云うのは、貨幣ヴェール観が貨幣数量説（以下単に数量説と略称する）と結びつき、その数量説を最もきびしく批判したのがマルクスに外ならぬからである。さらに、実物經濟の相反する二様の（一方は交換を欠き、他方は交換を伴う）意味に応じて、貨幣經濟も両立し難い二様の意味をもつ。歴史的・段階的実物經濟が自然經濟と同義異語であれば、貨幣經濟は交換經濟と同義異語になる。この面では、直接間接を問わず、いやしくも交換が行なわれるところに貨幣がある、という思想が生きている。ところが論理的実物經濟の意味に対応して、貨幣經濟はただ間接的交換經濟のみを意味することになる。この面では、貨幣は交換の一定条件とのみ結びつき、貨幣抜きに交換という思想が生きる。

ところで、「実物」は「商品」に置き換えられないであろうか？ 交換されない商品というのは無意味だから、論理的見地からの実物經濟は商品經濟に置き換えられて一向差つかえないし、むしろ、その方が正当に思える。そうであるのに、「実物」が固執されるのは、先に指摘したように、歴史的見地からの実物概念が根強く息づいているからであろう。それでも「実物」が交換と結びつかざるを得ないのは、歴史的「実物」の論理的「実物」への転用が不適当であることを意味しよう。実物が商品に置き換えられれば、少くとも交換と両立する概念を得るので、不適当性は除かれる。

だが、一つの困った事態を実物の商品による代置で解決したとしても、全部を解決するとは限らないからやっかいである。どうしてかと云うと、実物なし

には貨幣はないが、貨幣なしにも実物はあるという歴史・論理関係の在り様が、実物に商品がとって代ったからと云って、変るわけではないからである。貨幣商品説であろうとなかろうと、その点においては共通する。こうした事実のなかに、数量説・貨幣ヴェール観が販路説と結びつくのと同様に、全く逆の非数量説・非ヴェール観もまた販路説と結びつく論理的性格を内蔵する理由の一端があろう。販路説自体、一つの論理形式として正しいからである。もっともその正しさ、AはAである、という論理形式においてである。マルクスが販路説の徹底的批判者でありながら、みずからも一種の販路説を内蔵するのは、あたかもロビンソン・クルーソー物語への経済学への愛着を揶揄しながら、みずからも一箇のロビンソン物語を内蔵するのに似る。（拙稿「価値と市場」鹿儿島県立短大「商経論叢」12号50～51ページを参照）

商品は、歴史的・段階的に、貨幣に先立つものとされる。人間に動物が先行するとされるのと同様である。論理的・分析的には、貨幣の存在の前に商品の存在が前提される。他方、段階論的に、商品（生産）経済は単純商品（生産）経済と資本制商品（生産）経済に区分される一方法がある。両経済は勿論貨幣を伴うが、しかし、貨幣はこの場合段階区分の要因には考えられていない。単純商品（生産）経済の前段階は、云うまでもなく、商品生産のない経済、つまり交換のない経済が考えられている。この段階論によれば、交換のない経済には商品も貨幣もないが、交換がある経済になると、商品と貨幣が相伴って登場することになる。

要するに、一方では、商品のあるところに貨幣があるとは限らぬ、と考えられ、他方では商品のあるところに必ず貨幣がある、と考えられているのである。

〔2〕 経済の二面性

経済として概念されるある状態に対立的な二面性が幾通りか考えられているのは、以上のことからすでに明瞭である。一つに、自然経済と交換経済、二つに実物経済と貨幣経済、三つに、人と人との直接的関係としての経済と物と物の関係に媒介される間接的関係としての経済、等。それぞれニュアンスの違

いがあり、区別は必ずしもすっきりしていない。

自然経済は本旨として人間関係をふくまない。自給自足と同義だからである。しかし、将来するであろうと考えられている共産主義を自然経済だとする人はいないようである。自給自足の状態を経済だとするのは、孤立人に経済的行動を見出すことの好きな人々に共通する考え方である。それは、経済を人間関係に見出す人々の見解と両立し難い。

人と人との直接的関係としての経済についてもすっきりしない点がある。階級関係が物に媒介されることなくじかに丸見えの状態（奴隷制、封建制）を指すようであるし、また、階級関係を欠く状態（原始共産制）をも指すようである。例えば、中村吉治氏は云う；「資本主義社会と、前資本主義社会とを、人と人の直接的肉体的結合の社会と、貨幣・商品を媒介とする社会というように大きく区別する立場をとろう。」（『日本の村落共同体』日本評論社1957、7ページ）奴隷制、封建制社会に商品・貨幣がなければよいのだが（実際、多分にそういう向きに理解されて来た）、そういうわけではないのでやっかいである。階級関係を内包する社会とそうでない共産制社会を、ともに人と人の直接的関係というものに一括するのは、階級関係を強調する思想そのものと両立し難いし、また共同体を本来的に非関係的な一体性において見るマルクスの考え方は宙に浮く。

物と物の関係に媒介される間接的な関係と人と人の直接的関係という経済の区分について、私はすでに疑義を表明した。（「共同体ということ」九州経済学会「経済・経営研究」1号、及び前掲「価値と市場」53～4ページ参照）この見解は、本質と現象についての認識論と結びついている。認識論が弁証法的である限り、本質と現象は不可分的に関連し合っているはずである。つまり、現象のない本質はないし、本質のない現象はない。本質の認識はつねに現象を通じての認識であって、本質が丸見えすることはない。この見解に従う限り、人と人との関係は、どんな場合でも、そのまま私たちに表象され認識されることはなく、物と物の関係という現象を通じてのみ認識される。ところが、物に媒介されない人と人との関係がそのまま存在し、しかもそれがあつた歴史的な社会を特徴づける、というのだから困るのである。経済学の発生と消滅(!?)を資

本主義の発生と消滅に対応させようとする史的唯物論の見解も、同様に甚だ困ることにならざるを得ない。第一に、エンゲルスがはっきりした根拠を示すことなく広義の経済学を将来する経済学だと占ったし、第二に、社会主義もまた経済学を大いに必要とすることがいよいよ明らかになりつつある現状である。本質が丸見えなら、科学としての経済学は存在理由を見出せないだろうに。

自然経済については、私は再三その神話性を指摘して来た。マルクスには格別自然経済という用語はないようだが、絶縁しているわけではないので、マルクス主義的文献に表面化せざるを得ない。（例えば、王学文『政治経済学の方法論』青木文庫37ページ参照）

自然経済を認めるのは自給自足を経済活動と認めることでもある。自給自足を経済活動だとすれば、生物も経済活動をするとしなければならぬ。生物はヒトよりもすぐれて自給自足的であるからである。

自給自足は生物の個体的特徴である。ヒトが生物性を免れているわけではないという点では、確かに、ヒトも自給自足と絶縁してはいない。しかし、生物性と人間性という対立的規定は、生物とヒトでは個体と類について相反的であった。（拙稿「経済学への提議」(1)〔5〕個体と類「商経論叢」11号参照）すなわち、生物は、どちらかと云うとすぐれて個体的に自給自足するが、ヒトはすぐれて類的に自給自足する。だから、生物では総じて個体維持が類（種）維持に優先し、ヒトでは逆に総じて類維持が個体維持に優先する。ヒトが自給自足し、自然経済が有意味であるのは、類を一個の独立した個体として閉鎖しすぐれて生物的に生きる状態を指すのが普通である。しかし、閉鎖された空間がそれ自体世界であり、この空間の内部で本来の諸個体は交換の網の目をなしているのである。そうでなければ、諸個体はまさに蜂や蟻のそれと同一であって、一箇の有機体の部分的組織であるに過ぎない。

このように、自然経済は、世界を閉鎖的に見るところに概念されるのであり、他方の交換経済は、世界を開放的に見るところに概念されるのである。それぞれ世界及び社会認識の一面であるに過ぎない。常識化している社会有機体説が同様に一面的であるのも明白であろう。有機体説は閉鎖的社会についてのみ妥当し、開放的社会には無機体説こそがふさわしい。（註）

(註) 世界經濟、國際經濟の両概念もこれにならって理解され得るかも知れない。つまり、世界經濟は世界的に(全地球的に)自給自足する經濟であり、國際經濟は諸個体(國家、団体等々)が取引する交換經濟である、という風に、このように理解すれば、松井清氏が云うような一方が他方をふくむ・ふくまねるという間柄(『世界經濟論体系』日本評論社1963、13ページ)ではなくなる。

松井氏は國民經濟と國內市場を同じものに見立てている。國民經濟は National Economy から明らかなように國家經濟でもある。國家的要因と市場的要因とは別のものというよりはむしろ正反対のものである。だから、中央管理經濟と市場經濟という經濟の区分もなされる。(W.オイケン『國民經濟學の基礎』大泉行雄訳、勁草書房) National Economy が両著を同時に含意しているのである。それで、自然經濟的には世界經濟に國家經濟が、交換經濟的には國際經濟に國民經濟が対応することになる。

このように、自然經濟と交換經濟は事物の対立物として理解すべきであって、前後する段階と考えてはならないものであろう。もし前後するものだとするれば、私がすでに同様なことをゲマインシャフトとゲゼルシャフトについて見たように(前掲「共同体ということ」)、自然經濟の交換經濟への移行と同時に、その裏面で、交換經濟の自然經濟への移行が進むとしなければならぬ。

こういう考え方が型破りであることは承知している。しかし、經濟史の分野でドブシュなどは両經濟の「並存」(ko-existenz)關係を力説しているのである。(増田四郎『西洋中世世界の成立』岩波全書111ページ)

經濟學は Political Economy として形をなした。National Economy にしても、Politics の一面と Economics の一面を、國家經濟學と國民經濟學において表現しているのを先に指摘した。日本語の「經濟」が「經國濟民」の略語であるのは周知のことである。やがて政治的要因は与件として外部に置かれる Economics が經濟學の一般的趨勢となる。この本源は、皮肉にも經濟學を Political Economy として整えた古典派理論の思想に発している。政治的要因の最大なものである國家や政府は、經濟活動にマイナスの作用を与えるものであり、干渉や統制を排除するところに調和的な經濟世界が展開する、という思想である。

マルクスといえども、そういう趨勢から全く離れているわけではないように思える。『資本論』からは政治的要因は全く捨象されており、モデルは完全競争である。勿論、マルクスが国家をも彼の経済学の体系に含めようと意図していたことは事実である。しかしそれを果さなかったのは、彼の生涯の時間的制約の故であったのか、それとも彼の経済学の理論的制約の故であったのか、という二者択一的質問に答えるとすれば、私は後者だと答えざるを得ない。どうしてかと云うと、政治は経済に基礎づけられており・政治が経済から説明される・というには余りにも政治と経済は対立的性質をもち、両者は同時に存在し、同時的に説明されねばならないものだと、私は考えるからである。経済が交換の大系であれば、政治は非交換の大系ということになろう。両者ともに社会を形成しよう。だから、政治を原罪にも似た悪性なものだという認識（柴田高好『マルクス主義政治学序説』三一書房、1964、13ページ）が正しければ、政治を否定するには経済をも否定しなければならず、そして社会をも否定しなければならぬ。政治を否定する政治学というのは、人間を根絶するところで人間が救われるというのと同様に、余りにも自家撞着すぎる。ヒトは主体としてホモ・エコノミクスでありかつホモ・ポリティクスであるからである。

【3】商品と貨幣——その同時性

商品と貨幣は緊密に関連して存在し、そして両者一括してよく呼称されるのだが、その関連は必ずしも分明ではない。総じて、商品は貨幣に歴史的に先行する、と考えられている。この歴史観が論理に投影して（「歴史的・論理的」／＼）、貨幣の運動には商品の運動が論理的に先行するとされる。つまり、歴史的には異時存在（あるいは同時非存在）であるが、論理的には同時存在（あるいは異時非存在）である。（「歴史的・論理的」？）

勿論このような従来の考え方には、商品と貨幣の関連について、学派による違いがある。上記の考え方はマルクスにおいて殊の外強い。ところで、不思議なことに、非マルクス経済学は、概して、貨幣と商品を段階的に特殊視するが、資本については無頓着である。貨幣は交換と切り離せないが、資本は孤立人に

も見出せるというわけである。それが実物利子論に見られる実物的經濟理論の根柢だろうか。

マルクスは数量説を批判して云う；「貨幣（運動）は商品（流通）の表現に他ならぬとはいへ、その逆に、商品（流通）は貨幣（運動）の結果に他ならぬように見える。」（Das Kapital, Bd.1, S.121）文中「運動」と「流通」をカッコにくくったのは私である。マルクスは商品（流通）を貨幣（運動）の結果と見るのを「錯覚」だと云うのだが、この「錯覚」をする人々にしても、貨幣を商品に先行させることはしない。数量説といえども、貨幣（運動）が商品の価格を決定し動かすとはしても、商品の流通状態や規模まで動かすとはしてはいまい。もし貨幣（運動）が商品（流通）を結果させると考えるのが数量説であれば、数量説とヴェール観とは両立し得ないだろう。ヴェール観では、貨幣は中立的であるからである。マルクスにおいても、貨幣（運動）が商品（流通）を結果させることはない、という意味で、商品世界の内的運動に関して貨幣は中立的である。作用もしないが作用もされないのを中立的と云うのであれば、貨幣の中立性についてのおしゃべりは無意味である。マルクスもヴェール観と絶縁しているわけではないように思える。

数量説と反数量説が、ヴェール観で一致するとは奇妙に思われよう。事情が分れば奇妙でなくなる。先に指摘したように、両者とも商品を貨幣の歴史的先行者に見、その考えを論理に及ぼして、商品を貨幣の前提的実在とすることにおいて共通するのである。数量説が貨幣量の物価への作用を主張するのに対して、反数量説は物価の貨幣量への作用を主張する。主張は正反對だが、問題の局面は、貨幣量と物価の関係についてであって、貨幣と「經濟過程の内部」（三上、前掲書、181ページ）の関係ではないのである。だから、三上氏が数量説に「貨幣が經濟過程の内部にまで積極的に働きかけている經濟的現実……を理論化せんとするすべての試みにとって大きな障害となる」（181ページ）と論告するのは、数量説に無実の罪を着せるようなものであろう。障害があるとすれば、それは数量説自体にではなく、それを生み出す經濟理論そのものにあるのであり、またそうであれば、マルクスも同罪ということになる。簡単に考えても、貨幣のない商品經濟が歴史的にも論理的にも容認されるわけだか

ら、そういう経済では貨幣の作用は無である。三上氏の云う「障害」は実に貨幣のない商品経済を容認する経済理論にあると云うべきであろう。（註）

（註） 勿論、マルクスと他とを全く同一視するわけではない。マルクスは「商品生産を永遠化……貨幣そのものを……廃止しようと欲する」のを「小ブルジョアの社会主義の小細工」（Das Kapital, Bd. I, S.93）と云っている。貨幣を人為的発明品に見るか、自然的必然性に見るかの違いである。前者は貨幣のない商品経済の永遠性を認めるが、後者は過渡性を認める。

ところで、あるものが商品と云われるのはどういう状態であろうか？ 立ち入って考えれば考える程分らなくなる。マルクスは商品群の中から一つの商品を取り出したのだが、取り出されたとき、それはもう商品ではないのではないか？

「商品として生産する」とよく云われる。それは生産者の主観^{主観}においてのことである。生産されたものが商品であれば、商品であるが故にそれは交換（販売）される。交換（販売）されない商品というのは、死んだ生物というのと同様に背理であるからである。そこに販路説があるのであろう。販路説は主観と客観の対立を度外視し、主観をそのまま客観視するところに発生する。販路説が貨幣抜き^{貨幣抜き}の物々交換には妥当すると考えるならば、その人は、交換された結果から交換される可能性を必然性に見立てるだけのことである。

あるものが商品になるかどうかは、可能性の問題である。商品としてあるものを生産したからとて、それが商品になるとは限らぬ。たとえ貨幣抜き^{貨幣抜き}の交換を考えても、生産者が自分の生産物に見合う相手を見出す必然性があるわけではない。（だから、交換の必然性を助けるために貨幣が発明された、という見解が生れるのだ。）だから、物々交換だけの経済があるとしても、そこに恐慌がないというのは間違いであろう。交換は生産物の外在性を検証するものであり、その検証はヒトの本性からして必然的であるが、その必然性を託された生産物が商品になるのはむしろ偶然的であるからである。ヒトは生産物を交換し合わねばならないが、ある生産物がいつも交換の相手に出会うすとは限らぬところに恐慌が発生し、そして恐慌はその必然性と偶然性とを統一する。だか

ら、どんな社会にも多かれ少なかれ大きかれ小さかれ恐慌はある。ある時は荒々しく暴力的であり、ある時はひっそりと隠微である。

外在的生産物は他者向きにつくられた生産物と云ってよい。他者に受容されるには、それ相応の秩序正しさをもちねばならない。秩序正しさは情報の性質であった。勿論、ある他者に受容されたからと云って、別の他者に受容されるとは限らぬ。一般的であるとは限らぬという制約をもつが、とにかく他者に受容されることによって、生産物は外在性を検証され、商品であることになる。商品であるために必要な情報の性格は、一般的であるまでもなく、特殊であればよい。シンボルに対するサインが商品性をうまく表現するかも知れない。

情報はサインとシンボルを両方の極端として、その中間にその量を異にして切れ目なく分布するだろう。最もサイン的である情報は特定2者間にのみ通じ合い、不特定3者に波及（伝達）されないものと考えられる。最もシンボリックである情報は、不特定3者に（つまり、当該集団のどのメンバーにも例外なしに）受容されるものと考えられる。前者は最も個性的である生産物であり、これが従来、価値論にとって一つの重荷となっているもの、すなわち、最も稀少であるとか、数量が絶対的に限られて再生産され得ないとか、云われているものである。他方の最もシンボリックである情報は最も非個性的生産物であり、貨幣と名づけられるものにふさわしい。しかし、貨幣と云われるものが、それぞれ単独の種類で、全く例外なしに一般的であるかと云うと、そうではない。例えば、金にしても、その他の「代用」貨幣にしても、預金貨幣にしても、それが誰にでも受容されるとは限らない、ということは注意されるべきだろう。

序章的部分で、これ以上立ち入る必要はあるまい。つぎに予定している「商品と貨幣」（鹿児島県立短大「紀要」15号）に譲る。ただ、私は、商品と貨幣を生産物の外在性がそれらにおいて対極的に示されるものだというように理解したいのである。平たく云えば、外在的生産物は商品と貨幣という二様の現われ方をする。歴史的に、どちらが先か後かということは問題でない。

商品の起源と同様に貨幣の起源は、実証される性質のものではあるまい。両者はヒトの起源と同じに古いだろう。ヒトの起源は探れば探る程その絶対年数は途方もなく大きくなる。10万年単位が100万年単位になり、やがて1,000万年単

位で測られるようになるかも知れない。果しない遡及可能性は、進化論への新しい排戦を喚起せざるを得ないようにさえある。

貨幣固定説や貨幣発明説などを極端に、従来の説は、度々闕説したのだが、貨幣の起源を商品の起源の後において来た。こうした理解の仕方は、貨幣が一定の形式（鑄造）をもつということに対する過度の注意に発するだろう。例えば、ケインズは云う；「固有貨幣（money-proper）の起源はしばしば歴史家によって最初の鑄造と結び付けられる。」（A Treat on Money, 1930, vol. 1, p. 11）マルクスの場合には「形能規定」という特別の概念がある。「貨幣を分析するばあいの重要な困難は、貨幣が商品そのものから発生するということが理解されるや否や、克服される。貨幣が商品そのものから発生することを前提すれば、問題はただ貨幣に特有な形態規定性を純粹に把握することだけである。」（Zur kritik, S. 51）またマルクスでは商品発生 of 偶然性と貨幣発生 of 必然性が対照的である。私の場合、商品発生もヒトの存在とともに必然的である。偶然的なのは、ある生産物が商品になるかどうかに関してである。最後をケインズの一句で飾るのも無駄であるまい。「その（貨幣の）起源は氷が溶けていた時代の霧の中へ没している。」（ibid, p. 13）

〔4〕 雇用と失業

ここに場違いに思われそうな一節を設けるのは理由がないことではない。三上氏が詳細に展開しているところだが、完全雇用を前提する経済学は體質的に貨幣的經濟理論たり得ないとされる。ケインズは完全雇用を特殊とする非完全雇用の一般理論を確立することによって、ケインズの云う古典派を越えたと自負するのだが、三上氏は専らケインズの完全雇用批判に限界があり、したがって、ケインズは貨幣的經濟理論には及ばないということを実証しようとする。私が完全雇用を取り上げるのは別の観点からである。完全雇用理論であろうとなかろうと、貨幣的經濟理論という理論があるということに対する疑問をすでに表明した。その疑問は、同じように、完全雇用についても向けられる。というのは、貨幣的經濟理論という理論を確立できるという信念は、資本主義

の内外を問わず、完全雇用が実現し得るという信念と結びついているのではないか、という疑問である。

ケインズの一般理論は、これまた一箇の特殊理論に他ならぬ、というのが、三上氏の結論であろう。要するにこういうことだろう。ケインズの云う古典派理論が、失業などそもそもありようのない理想的経済についての理論である、という意味で非現実的で無用の経済学であるとすれば、ケインズの一般理論は、失業発生機構を内在させる経済についての理論であり、一定の条件下で完全雇用を実現するのに有用な経済学である。両者考え方が逆になっている。

「古典派」理論の前提がケインズにとって結論（あるいは目的）である。だから、結果として目的の完全雇用が実現すれば、その状態について、「古典派」理論が復活する。

資本主義を失業発生原因を内在する機構だとする点で、ケインズはマルクスと共通するだろう。しかし、ケインズはその原因を修正できる、と考えるのに対し、マルクスは、その原因は資本主義そのものといっしょに取り除く他はない、とする点で異なる。

考え方は、そのように種々異なるし、それに眼をつむるわけではないが、ここで、全体に共通する一点をぜひ指摘しておきたい。それは失業を悪とし雇用を善とする・なかんずく、完全雇用を至高善とする・道徳的価値判断である。前提にするにしろ、結論（あるいは目的）にするにしろ、あらゆる経済学は完全雇用の経済学だと云える。おおざっぱ過ぎる云い方だが、ケインズの云う「古典派」は、悪である失業のない理想的経済こそ資本主義だとするのであり、ケインズは悪である失業を排して完全雇用を達成する諸条件を資本主義の内に探るのであり、マルクスは悪である失業を生み出さずにはおかない資本主義の体質的欠陥を衝き、その外部に失業のないいわば完全雇用の社会を探るのである。

このような完全雇用至高善思想は、私が知る限り、ただレブケに例外を見るだけである。レブケはナチスの完全雇用政策のなかに野蛮化された完全雇用の実情を見出した。彼によれば、完全雇用政策はケインズ学派によって理論的に裏づけられ、ナチスによって実地に移された。（『ヒューマニズムの経済

学』喜多村浩訳，勁草書房，426 ページ）

ケインズの完全雇用は、その概念について（三上，前掲書，66ページ），その達成条件について（同，74～5 ページ，末永隆甫『近代経済学』社会科学選書，ミネルヴァ書房，19ページ）様々に批判される。批判的見解は今ほ措いて、一般に完全雇用が「不自由」と不可分であることは理解されていない。レブケは正しくもこれを認識している。「完全雇用政策が約束するのは、……生産や雇用に変動や編成替えがおこらないようにすること、そしてそういう変動に適応して、いろいろ態勢をかえる必要からまぬかれるということである。」（同上，383 ページ）

自由と云えば、賃労働者は二重の意味で自由であると云われている。「自由な人格として自分の労働力を自分の商品として処分するという、また、他方では、彼は売るべき他の商品を有たず、自分の労働力の実現に必要ないっさいの物象から引離されている・自由である。」（Das Kapital, Bd. 1, S. 176）この「自由」は一種の言葉のあやであろう。他方に、「飢餓の自由」「失業の自由」などの慣用句もある。ともに自由概念の乱用であろう。みづから飢餓や失業を選ぶ、という自由をもつわけではなく、むしろ、飢餓や失業を強制的に余儀なくされるのだから。人格的に自由であるという点について見ても、賃労働者は生存のために労働力を売ることを強制されているのであり、ただ、売る相手を選ぶという自由をもっている、ということであろう。だが、果して、売る相手を選ぶ自由が完全に保証されているであろうか？ それが保証されていることが、完全競争を前提する経済学の信条である。マルクスも例外ではない。労働力と資本がつねにその所を得るという仮定が空虚であったからこそ、不完全競争や寡占やが取り扱われるようになった。

（完全）雇用と失業の概念は至極あいまいである。三上氏はケインズの完全雇用を批判して、「生産諸要因の全部利用（all use）ではあっても最善利用（best use）ではない」（66ページ）と云うのだが、三上氏自身最善の基準を示してはいない。三上氏は別の所で最善あるいは最適量を求める近代経済学の「限界原理」手法の非現実性を指摘し、ケインズのその面での功績を評価しているのである。（171～172ページ参照）

失業についても同様のことが指摘できる。「働らく意志と能力」が漠然と失業の決め手にさせられているのが普通だが、これは一向に決め手にはならない。一体、それを誰がどのように判定するのか？ また、就業しているとしても、望みの場所と望みの報酬を得ていない人については一体どうなるのか？ このような心理的失業は無視されてよいのか？ 等々。（「朝日ジャーナル」1964. 4. 5「特集・学窓から職場へ」その1「職場不満からの解放」参照）

ケインズは自発的失業と非自発的失業を区別した。自発的失業の認識は二つの点から論評され得る。一つは、資本主義に自発的失業があり得る、という楽観主義であり、二つは、失業は何か何でも悪である、という思想に対する修正である。その達成の条件に関しては難点をふくむとはいえ、完全雇用を非自発的失業の吸収に限定したことは、前に紹介したレブケからの非難を幾分免れることができよう。就業の自由は、今まで言葉の意味通りには意味されていなかった。失業（「離業」と云うべきか）の自由とともにあってこそ意味である。それは、結婚（女性にとって就職の意味があると云われさえする）の自由が離婚の自由とともに有意味であるのと同様である。

したがって、社会主義は、通念に反して、失業（離業）への自由を保証する経済組織にならざるを得ないだろう。そうではなくて、完全雇用こそ社会主義が誇るものだと強調されるならば、社会主義は不自由な「雇用」の大系であり続けることになる。だから、末永氏がケインズを批判して「『自発的』失業などは、もともと失業とはいえないものであり、『失業』というからには『非自発的』なものでなければならぬ」（上掲書、18ページ）と云うのは、恐らく末永氏が抱いているであろう社会主義の理想を空想たらしめる内容をふくむものである。社会主義に失業はないことが非自発的失業についてであって、自発的失業（離業）が許容されるなら、社会主義を特徴づける中央「計画」はおのずから挫折せざるを得ないからである。離業の自由が保証されることは、通念化された社会主義が、計画のなかに織り込め得ない不確定要因を大巾に残すということで修正されねばならぬことを意味する。

離業はあり得ず失業のみがある状態はよろしくないが、だからと云って、離業も失業もあり得ない状態がよろしいわけではない。離業の自由は就業の自由

とともにあらねばならぬ。しかし、その自由はれ多かれ少なかれ、離業と就業の不自由を代償にすることによって保証される。なぜなら、自律的行動は他者に他律的影響を及ぼすし、他者から受ける他律的作用を承認しないところには、自律の存在理由はないからである。例えば、私が或る場所を占めれば、他者がそこから他律的に排除されるし、私が或る場所を空ければ、他者が強制的にそこを埋めさせられる、という具合である。誰もが欲する場所を占め、あるいは欲しない場所を空ける、という就業と離業の自由な状態（それに近い表現に「適材適所」がある）は、それだけでは全くの空想に過ぎない。

自発的・非自発的失業を区別したケインズの意図が何であれ、この区別は重要である。それは、自発的・非自発的就業の区別とともに有意味である。問題は、自発と非自発のかね合いであり、理想は両者の調和的な釣合いである。こういう考え方は、通念化されている資本主義・社会主義のいずれからでも、生れ出ることはない。両者、不自由を自由の名においてカムフラージュし、そして両者、「真の自由」を争っているのである。

貨幣的經濟理論は完全雇用経済学によっては達成されない、とは三上氏の結論であった。貨幣的經濟理論は、非完全雇用経済によっても達成されないし、むしろ非完全雇用経済学は貨幣的經濟理論という発想自体を無意味ならしめる、というのが私の結論である。

エピローグ

貨幣を「資本主義にとって重要、かつ不可欠の因子である」（三上、3ページ）とし、「経済学がそのような性格をもつ資本主義経済を研究の対象とする以上、経済理論はその本質において貨幣的でなくてはならない」（4ページ）という通念は牢固として抜き難い。貨幣は、ただに資本主義にとってばかりではなく、どんな形態の社会かを問わず、それがひとりの社会であれば、「重要かつ不可欠の因子」である。

社会主義が商品と貨幣を消滅させる階程である、という常識は、まだ完全とは云えないが、現実の推移によってくつがえされつつある。それがくつがえされればされる程、社会主義にこめられた理想は空想として色あせる。空想的社

会主義は、まさに、現実の「社会主義」の変容と修正の現実的過程によって、はじめてその本質を暴露し克服される。現実の「社会主義」の進行は、経済学の一つの恐慌を生み出す過程でもある。この世上から一切の恐慌を根絶させようとする経済学は、その代償に、自己の経済学自体の破産を宣告されるだろう。

恐慌はあり得ないという販路説と結びつく経済学はすでにくつがえされた。恐慌を根絶させることができるという新しい装いの販路説と結びつく経済学も、同様な運命を辿るだろう。(1964. 7. 1)